

労働市場

失業率は、GDP ギャップが小さいほど低い。一方、欠員率は、失業率が低いほど高く、失業率が高いほど低い。失業率、欠員率がともにゼロとなることは、事実上ほとんどない。労働市場の特殊性がそのことを説明する。

I. ベヴァリッジ曲線と完全雇用失業率。

A. 労働力と労働力率

1. 労働力人口：

a. 労働力人口に属する条件

- (1) 15 歳以上
- (2) 労働の能力と意思

b. 労働人口の構成

- (1) 就業人口： 労働の能力があり就業中
 - (a) 雇用者（被雇用者）
 - (b) 雇用主，自営業者
- (2) 失業人口： 労働の能力があり求職中

2. 労働力率 participation rate： 15 歳以上人口に占める労働人口の割合

B. ベヴァリッジ曲線

1. 失業率と欠員率

$$u = \frac{U}{E + U}, \quad v = \frac{V}{E + V}$$

$$U = L^S - E, \quad V = L^D - E$$

2. 失業率と欠員率の変動

a. 景気循環と失業率

- (1) 不況時 GDP ギャップの拡大 → 失業率の増大と欠員率の減少
- (2) 好況時 GDP ギャップの縮小 → 失業率の減少と欠員率の増大

b. 完全雇用失業率

(1) 労働の需要供給均衡

$$\bar{u} : u = v \Leftrightarrow L^D = L^S$$

(2) NAIRU としての完全雇用質量率

物価上昇率を不変に保つ失業率

Non-Accelerating Inflation Rate of Unemployment

II. 労働市場の特殊性

A. 労働力人口

1. 異質性（労働の質，就業機会）

2. 流動性

- a. 流入と流出 年齢 縁辺労働
- b. 転職

B. 失業率がゼロにならない原因

a. 職種と人の不適合（ミスマッチ）

b. 摩擦要因

(1) 情報伝播の不完全性

(2) 移動の費用

(a) 空間の移動

(b) 職種間移動

参考文献

吉川 洋（1984）『マクロ経済学研究』東京：東京大学出版会。

厚生労働省『数字で見る雇用の動き：雇用動向調査』

総務省『労働力調査』

内閣府経済社会総合研究所『経済財政白書 平成 16 年版』

附録： 日本経済の雇用動向

A. 労働移動

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
入職率	16.7	15.8	14.2	12.9	13.5	13.8	14.4	13.8	14.0
（内）転職入職率	9.5	8.8	7.9	7.4	7.8	8.0	7.9	8.3	8.4
離職率	15.2	14.6	14.0	13.8	14.3	13.8	15.2	15.1	15.0

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{入（離）職者数}}{\text{1月1日の常用労働者数}} \times 100$$

常用労働者（パートタイムを含む。労働力調査の「常雇」とは異なることに注意。）

1. 期間を定めずに雇われている者

2. 1 ヶ月を超える期間を定めて雇われている者

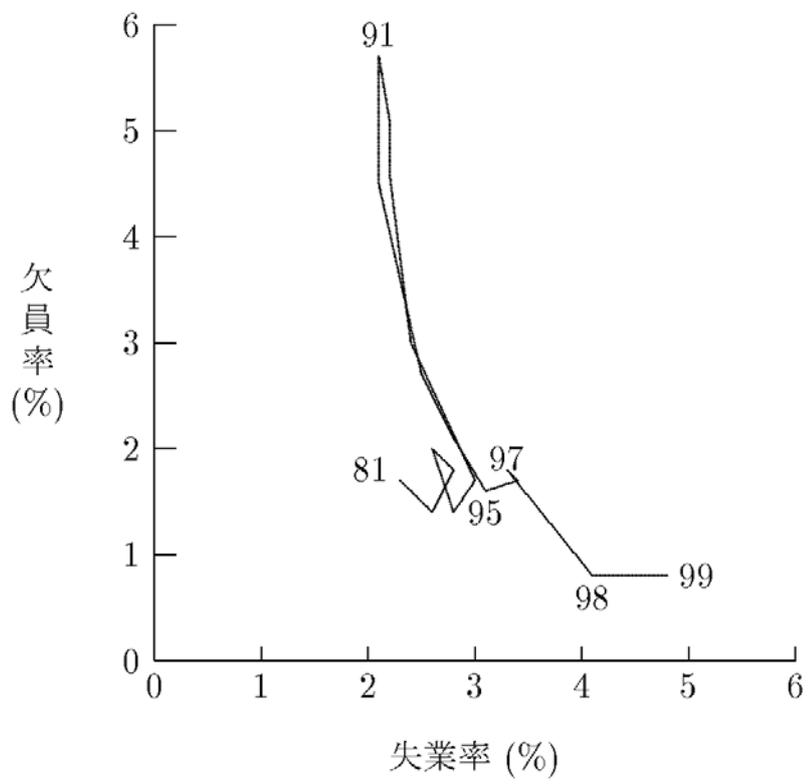
3. 1 ヶ月以内の期間を定めて、または日々雇われている者で、前 2 ヶ月の各月にそれぞれ 18 日以上雇われている者

B. 欠員率 v と雇用動向調査の定義 v' (= 欠員数/就業者数) との関係

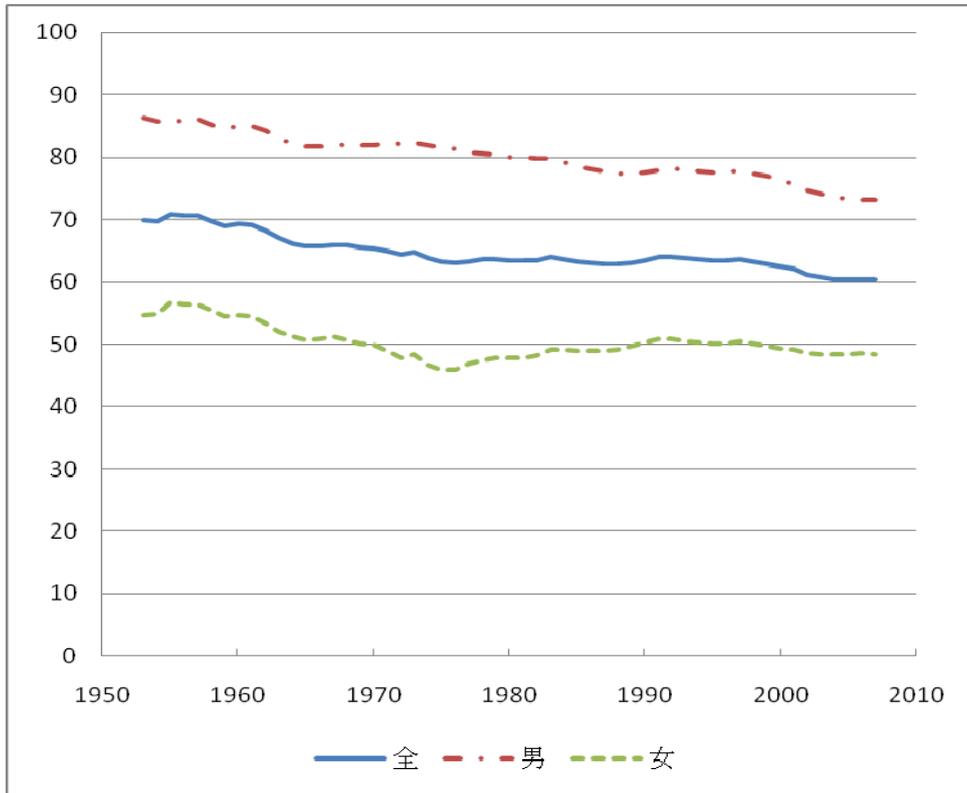
$$v = \frac{v'}{100 + v'} \times 100$$

C. 日本の完全雇用失業率の推定： 約 2.6 %

ベヴァリッジ曲線 (UV 曲線)



労働力率 (%)



労働力人口 (単位：1000 万人)

